

平成 16年 5月期 個別財務諸表の概要

平成16年7月16日

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6489

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村山 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 岡村 信雄

TEL (03)3281-5521

決算取締役会開催日 平成16年7月16日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成16年8月27日

単元株制度採用の有無

有(1単元 100株)

1. 16年5月期の業績(平成15年6月1日 ~ 平成16年5月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	35,967	3.6	519	-	637	-
15年5月期	37,308	12.8	992	-	881	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	509	-	24.17	-	2.2	1.3	1.8
15年5月期	5,002	-	233.48	-	19.6	1.8	2.4

(注) 期中平均株式数 16年5月期 21,070,552株 15年5月期 21,424,851株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年5月期	8.00	4.00	4.00	166	32.7	0.7
15年5月期	8.00	4.00	4.00	171	-	0.7

(注)16年5月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月期	47,740	23,574	49.4	1,136.00
15年5月期	47,009	22,871	48.7	1,067.52

(注) 期末発行済株式数 16年5月期 20,752,131株 15年5月期 21,424,489株

期末自己株式数 16年5月期 673,417株 15年5月期 1,059株

2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日 ~ 平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 6,500	百万円 2,300	百万円 1,500	円 銭 4.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	37,800	500	600	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別期末財務諸表等

(1)財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成15年5月31日現在)		第58期 (平成16年5月31日現在)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増	減 (百万円)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,627		9,177		2,549	
2 受取手形	*4	4,318		4,048		269	
3 売掛金	*1	6,076		6,508		432	
4 有価証券		4,190		1,511		2,679	
5 製品		3,304		3,081		222	
6 原材料		536		540		3	
7 仕掛品		6,225		5,546		679	
8 貯蔵品		29		33		4	
9 前払費用		119		223		103	
10 繰延税金資産		122		297		174	
11 金銭の信託		1,036		902		133	
12 その他		101		163		61	
13 貸倒引当金		6		39		32	
流動資産合計		32,682	69.5	31,996	67.0	686	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物		5,512		5,613			
減価償却累計額		2,824	2,687	2,991	2,622	65	
2 構築物		1,405		1,418			
減価償却累計額		857	548	920	497	50	
3 機械及び装置		6,022		6,769			
減価償却累計額		4,946	1,076	5,077	1,691	614	
4 車輛運搬具		110		116			
減価償却累計額		97	12	92	24	11	
5 工具、器具及び備品		4,211		4,301			
減価償却累計額		3,587	623	3,717	583	39	
6 土地			3,760		4,013	252	
7 建設仮勘定			373		181	192	
有形固定資産合計		9,082	19.3	9,613	20.2	530	
(2)無形固定資産							
1 特許権		41		35		5	
2 商標権		18		14		4	
3 意匠権		11		9		1	
4 ソフトウェア		167		122		45	
5 施設利用権		0		0		0	
6 その他		17		17		-	
無形固定資産合計		257	0.6	199	0.4	57	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,970		5,190		1,220	
2 関係会社株式		80		96		16	
3 出資金		10		0		10	
4 従業員長期貸付金		145		123		21	
5 更生債権等		177		129		48	
6 長期前払費用		176		137		38	
7 繰延税金資産		121		-		121	
8 その他		467		329		138	
9 貸倒引当金		161		75		85	
投資その他の資産合計		4,987	10.6	5,930	12.4	943	
固定資産合計		14,326	30.5	15,743	33.0	1,417	
資産合計		47,009	100.0	47,740	100.0	730	

区分	注記 番号	第57期 (平成15年5月31日現在)		第58期 (平成16年5月31日現在)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増	減 (百万円)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	*1		7,241		6,144		1,096
2 買掛金	*1		5,356		5,007		348
3 未払金			327		547		219
4 未払賞与			510		479		30
5 未払消費税等			366		404		37
6 未払法人税等			53		37		15
7 前受金			6,175		7,414		1,238
8 預り金			482		487		4
9 その他			79		149		70
流動負債合計			20,595	43.8	20,673	43.3	77
固定負債							
1 退職給付引当金			3,305		2,914		391
2 役員退職慰労引当金			237		225		12
3 繰延税金負債			-		352		352
固定負債合計			3,543	7.5	3,492	7.3	50
負債合計			24,138	51.3	24,166	50.6	27
(資本の部)							
資本金	*2		5,233	11.2	5,233	11.0	-
資本剰余金							
1 資本準備金		4,794		4,794			
資本剰余金合計			4,794	10.2	4,794	10.0	-
利益剰余金							
1 利益準備金		561		561			
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		345		182			
(2) 別途積立金		16,000		10,500			
3 当期末処分利益または 未処理損失()		4,073		1,929			
利益剰余金合計			12,833	27.3	13,172	27.6	339
その他有価証券評価差額金			9	0.0	716	1.5	706
自己株式	*3		0	0.0	343	0.7	343
資本合計			22,871	48.7	23,574	49.4	703
負債及び資本合計			47,009	100.0	47,740	100.0	730

損益計算書

区分	注記 番号	第57期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)			第58期 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)			対前年比	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増	減
売上高			37,308	100.0		35,967	100.0		1,341
売上原価									
1 製品期首たな卸高		3,581			3,304				
2 当期製品製造原価		29,803			27,377				
3 当期製品仕入高		491			629				
4 他勘定からの受入高	*1	-			1				
計		33,876			31,313				
5 製品期末たな卸高		3,304			3,081				
6 他勘定への振替高	*2	155			16				
計		3,460	30,416	81.5	3,098	28,215	78.4		2,200
売上総利益			6,892	18.5		7,751	21.6		858
販売費及び一般管理費	*3,4		7,884	21.1		7,231	20.1		653
営業利益または損失()			992	2.6		519	1.5		1,511
営業外収益									
1 受取利息		14			17				
2 受取配当金	*5	121			41				
3 信託運用益		-			14				
4 有価証券売却益		2			47				
5 その他		29	169	0.4	16	136	0.4		32
営業外費用									
1 支払利息		9			8				
2 信託運用損		43			-				
3 有価証券売却損		3			3				
4 その他		2	58	0.2	6	18	0.1		39
経常利益または損失()			881	2.4		637	1.8		1,518
特別利益									
1 有価証券売却益		-			73				
2 貸倒引当金戻入益		-			7				
3 固定資産売却益	*6	-	-	-	2	84	0.2		84
特別損失									
1 固定資産除却損	*7	71			23				
2 固定資産売却損	*8	-			16				
3 固定資産撤去費用		11			26				
4 有価証券評価損		379			0				
5 ゴルフ会員権評価損		10			5				
6 貸倒引当金繰入額		0			-				
7 退職給付会計基準 変更時差異償却額		2,404			-				
8 過年度数理計算上 の差異一括償却額		707			-				
9 たな卸資産評価損		229			-				
10 過年度未払社会保険料		-			58				
11 減損損失	*9	-	3,816	10.2	191	321	0.9		3,494
税引前当期純利益または損失()			4,697	12.6		400	1.1		5,098
法人税、住民税及び事業税		101			68				
法人税等調整額		203	304	0.8	177	108	0.3		413
当期純利益または損失()			5,002	13.4		509	1.4		5,511
前期繰越利益			1,014			1,503			489
中間配当額			85			83			1
当期末処分利益または 未処理損失()			4,073			1,929			6,002

利益処分案

区分	注記 番号	第57期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		対前年比	
		金額(百万円)		金額(百万円)		増	減
当期末処分利益または 未処理損失()			4,073		1,929		6,002
任意積立金取崩額							
1 固定資産圧縮積立金取崩額		166		5			
2 別途積立金取崩額		5,500	5,666	-	5		5,661
合計			1,593		1,934		341
利益処分額							
1 配当金		85		83			
2 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		3		-			
別途積立金		-	89	300	383		293
次期繰越利益			1,503		1,551		47

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しております。

	第57期	第58期
実施日	平成15年2月14日	平成16年2月13日
中間配当額	85百万円 1株につき4円	83百万円 1株につき4円

2. 配当金は自己株式(第57期1,059株、第58期673,417株)を除外して計算しております。

3. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

なお、固定資産圧縮積立金は、法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う法定実効税率変更による積増額であります。

重要な会計方針

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式
移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。</p> |
| 2 運用目的の金銭の信託 | 時価法によっております。 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 主に先入先出法による原価法によっております。 |
| 4 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産 | <p>定率法及び定額法によっております。
建 物.....定率法及び定額法
その他.....定率法
(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 3～50年
機械及び装置 2～17年</p> |
| (2)無形固定資産及び長期前払費用 | <p>定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |
| 5 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 |
| (2)退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。 |
| (3)役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | |
| (1)消費税等の会計処理 | 税抜き方式によっております。 |

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更によって、税引前当期純利益は191百万円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表関係)

第57期 (平成15年5月31日)	第58期 (平成16年5月31日)														
<p>*1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>*2 授権株式数 普通株式 80,000千株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合 には、授権株式数についてこれに相当する株式数を 減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 21,425,548株</p> <p>*3 自己株式の保有数 普通株式 1,059株</p> <p>*4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形を満期日に決済が行われた ものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table>	売掛金	26百万円	支払手形	610百万円	買掛金	349百万円	受取手形	260百万円	<p>*1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table> <p>*2 授権株式数 普通株式 80,000千株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合 には、授権株式数についてこれに相当する株式数を 減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 21,425,548株</p> <p>*3 自己株式の保有数 普通株式 673,417株</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>*5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が716百万 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてあり ます。</p>	売掛金	136百万円	支払手形	671百万円	買掛金	420百万円
売掛金	26百万円														
支払手形	610百万円														
買掛金	349百万円														
受取手形	260百万円														
売掛金	136百万円														
支払手形	671百万円														
買掛金	420百万円														

第57期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)						
	*1 「他勘定からの受入高」の内訳は次のとおりであります。 試験研究費 0百万円 貯蔵品 1百万円						
*2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 20百万円 固定資産 0百万円 特別損失 134百万円	*2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 13百万円 固定資産 2百万円						
*3 販売費及び一般管理費7,884百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 461百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 103百万円 従業員給与手当 2,523百万円 退職給付費用 446百万円 役員退職慰労引当金繰入額 44百万円 福利厚生費 495百万円 引合設計調査費 461百万円 減価償却費 209百万円 研究開発費 887百万円	*3 販売費及び一般管理費7,231百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 456百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 67百万円 従業員給与手当 2,331百万円 退職給付費用 136百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 福利厚生費 444百万円 旅費交通費 377百万円 引合設計調査費 412百万円 減価償却費 217百万円 賃借料 392百万円 研究開発費 806百万円						
*4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 887百万円	*4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 806百万円						
*5 受取配当金には関係会社からのものが48百万円含まれております。							
*7 固定資産除却損の内訳 建物 17百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 5百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 7百万円 ソフトウェア 30百万円 長期前払費用 0百万円 その他(ゴルフ会員権等) 8百万円 合計 71百万円	*6 固定資産売却益の内訳 その他(ゴルフ会員権) 2百万円 *7 固定資産除却損の内訳 建物 3百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 8百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 長期前払費用 2百万円 その他(差入保証金等) 5百万円 合計 23百万円						
	*8 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1百万円 車輛運搬具 0百万円 その他(ゴルフ会員権) 14百万円 合計 16百万円						
	*9 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の資産について減損損失を計上しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県熱海市他	遊休不動産	土地
場所	用途	種類					
静岡県熱海市他	遊休不動産	土地					
	遊休不動産等については、地価の下落など資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、主として路線価等により評価しております。						

(リ-ス取引関係)

第57期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
*1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	_____	
*2	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 一年以内 1百万円 一年超 0百万円 合計 1百万円	*2	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 一年以内 0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当事業年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 (平成15年5月31日現在)	第58期 (平成16年5月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等否認 たな卸資産評価損	未払事業税等否認 未払社会保険料
4百万円 95	2百万円 22
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
186	275
その他	その他
25	31
繰延税金資産(流動資産)小計	繰延税金資産(流動資産)小計
312	332
評価性引当額	評価性引当額
189	33
繰延税金資産(流動資産)合計	繰延税金資産(流動資産)合計
122	298
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
その他有価証券時価評価差額	その他有価証券時価評価差額
	1
繰延税金資産(流動資産)の純額	繰延税金資産(流動資産)の純額
122	297
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額
96	91
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
97	96
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額
494	324
貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金)	貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金)
29	4
退職給付引当金	退職給付引当金
1,340	1,177
その他	固定資産減損損失
23	77
繰延税金資産(投資その他の資産)小計	繰延税金資産(投資その他の資産)小計
2,081	1,815
評価性引当額	評価性引当額
1,827	1,563
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	繰延税金資産(投資その他の資産)合計
253	251
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
123	119
その他有価証券時価評価差額	その他有価証券時価評価差額
8	484
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
132	604
繰延税金資産(投資その他の資産)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
121	352
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率
	41.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	27.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.1
	住民税均等割
	9.5
	繰延税金資産に係る評価性引当額
	104.7
	その他
	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	27.2
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用した法定実効税率は、前事業年度41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。	

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額 1,067.52円 1株当たり当期純損失金額 233.48円	1株当たり純資産額 1,136.00円 1株当たり当期純利益金額 24.17円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、上記の金額と同額であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益または損失()金額の算定上の基礎

項 目	第57期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益または損失()(百万円)	5,002	509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または損失()(百万円)	5,002	509
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,424	21,070

役員の変動

（１）当社役員人事

新任取締役候補

（平成 16 年 8 月 27 日開催予定の当社第 58 回定時株主総会および取締役会において選任の予定）

取締役

バルブ事業本部長 楡井 敬一 （現、当社大阪支店長）

新任監査役候補

（平成 16 年 8 月 27 日開催予定の当社第 58 回定時株主総会において選任の予定）

監査役（非常勤） 品田 賢士 （現、QSOサービス株代表取締役社長）
（社外監査役）

* QSOサービス株は、前澤給装工業株の子会社です。

役員人事（平成 16 年 8 月 27 日付）

専務取締役

環境事業本部長 結城 敬 （常務取締役環境事業本部長）

常務取締役

グリッドコ事業部長 田坂 一宏 （取締役グリッドコ事業部長）

退任予定取締役（平成 16 年 8 月 27 日付）

取締役会長 斎藤 光男 （当社会長に就任予定）

専務取締役 和田 直行 （当社顧問に就任予定）

常務取締役

バルブ事業本部長 小澤 賢一 （当社顧問に就任予定）

退任予定監査役（平成 16 年 8 月 27 日付）

常勤監査役 濱野 勲 （当社顧問に就任予定）

（２）子会社役員人事

（株）前澤エンジニアリングサービス

新任取締役候補

（平成16年7月30日開催予定の（株）前澤エンジニアリングサービス

第20回定時株主総会および取締役会において選任の予定）

常務取締役 福田 友 夫 （現、前澤工業株）環境事業本部長付）

取締役営業統括 渡 辺 俊 明 （現、前澤工業株）エンジニアリング事業部
システム計画部担当部長）

役員人事（平成16年7月30日付）

代表取締役社長 長谷川紀紘 （現、同社常務取締役）

退任予定取締役（平成16年7月30日付）

代表取締役社長 渡 部 靖 彦 （同社相談役に就任予定）

取締役営業統括 野 上 興 洋 （同社顧問に就任予定）

（株）前澤エンジニアリングサービス は、当社100%出資の連結子会社であります。